

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第3条			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう取り組み、平成29年度に完了したところ。今後は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、除染後の適切なフォローアップ、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染終了後の事後処理を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	415,333	522,393	285,464	121,212	125,654
		補正予算	78,301	329,447	-	-	-
		前年度から繰越し	180,304	134,652	162,881	66,770	-
		翌年度へ繰越し	▲ 134,652	▲ 162,881	▲ 66,770	-	-
		予備費等	283	▲ 3	▲ 5	-	-
	計	539,569	823,608	381,570	187,982	125,654	
	執行額	531,239	784,427	335,762	-	-	
	執行率(%)	98%	95%	88%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	92%	118%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務庁費	71,639	74,001	除去土壌等の搬出の進展により、仮置場の原状回復等に必要な費用の増			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	47,938	50,000				
	放射線量低減処理業務補償金	1,614	1,632				
	放射線量低減処理業務旅費	17	17				
	放射線量低減処理業務謝金	2	2				
	その他	2	2				
計	121,212	125,654					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)	成果実績		%	71	100		
目標値				%	71	100			100
達成度				%	100	100			100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
②平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績		%	61	81	93		93
		目標値		%	74	93	93		93
		達成度		%	82.4	87.1	100		100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 -年度
③土壌等を搬出・減容化し終え、原状回復するまで、仮置場を適切に維持管理する。	定期的な点検を行うべき仮置場数	成果実績		数	1,122	1,142	1,112		
		目標値		数	1,122	1,142	1,112		0
		達成度		%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績		%	31	29	-	-	-	
	当初見込み		%	31	29	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数の増分	活動実績		市町村数	5	20	12	-	-	
	当初見込み		市町村数	18	32	12	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
①【国直轄除染】 除染工事費の支出額/面的除染の全体進捗率(%)の増分	単位当たりコスト		百万円	7,202	9,539	-	-		
	計算式		百万円/%	223,290/31	276,638/29	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
②【市町村除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額/ 実施市町村数	単位当たりコスト		百万円	3,296	5,992	1,767	705		
	計算式		百万円/市町村	247,252/75	425,438/71	123,705/70	47,938/68		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処									
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上の地域	当該地域を段階的かつ迅速に縮小(ただし、線量が高い地域は長期の取組が必要)	各自治体の特別地域内除染実施計画に定めるとおり	残りの市町村の避難指示区域の解除に向け、平成28年度末までに除染特別地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させる。 施策の進捗状況(実績) 除染特別地域においては、平成28年度末までに、全ての市町村で帰還困難区域を除く避難指示区域における面的除染が完了した。なお、避難指示解除の要件(①空間線量率が推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること、②電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など日常生活に必須なインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスが概ね復旧すること、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること、③県、市町村、住民との十分な協議)が充足された地域は避難指示の解除が順次進められ、平成29年4月1日までに、帰還困難区域を除き、ほぼすべての避難指示が解除された。						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量	総合的・重層的な放射線防護措置により個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下を目指す	長期的な目標	長期目標として、個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下になることを目指す中で、引き続き除染については、平成28年度末までに汚染状況重点調査地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させるよう自治体とも連携して取り組む。 施策の進捗状況(実績) 政府としては、除染のみならず、モニタリングや食品の安全管理、リスクコミュニケーション等の施策を通じ、住民の方々が生活する中で、個人が受ける追加被ばく線量を、長期目標として、年間1ミリシーベルト以下になることを目指し放射線防護措置に取り組んでいるところ。 その中で除染については、除染特別地域においては、上述の通り、平成28年度末までに、全ての市町村で帰還困難区域を除く避難指示区域における面的除染が完了し、汚染状況重点調査地域では、平成30年3月に、全ての市町村で面的除染が完了した。なお、平成28年度末までに、12市町村において、地域の放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満となったことが確認され、汚染状況重点調査地域の地域指定が解除された。これにより、汚染状況重点調査地域に指定されている市町村は104市町村から92市町村になっている。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
放射性物質汚染対処特措法の内容を迅速に実施し、いち早く事故による汚染を除去するため、除染特別地域の生活圏における除染、地方公共団体における除染活動の支援等を行う。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとさ
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、平成29年度に契約した除染等工事8件のうち、一者応札は4工事であった。平成28年度は契約した除染等工事6件のうちすべて一者応札であったため、改善が見られる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	除染は、①高線量下で長期間の作業を行うこと、②作業員を集める必要があり被災地域内での宿舎及び通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要があるなどの特殊性があり、そもそも工事参加希望者が極めて少ない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	このような特殊性はあるものの、競争性の向上を図るため、これまで①応札者(共同企業体)の構成員数の緩和(3者までだったところ5者までに緩和)、②電子入札の導入、③放射線管理責任者の他の工事との兼任を可能とすることなどを実施してきているところ。更なる競争性の向上を図るため、発注規模を小さくして競争性の向上を図るなどの見直しを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	可燃物減容化の効率化等による経費節減等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	可燃性廃棄物の減容化処理や仮置場原状回復の実施に当たり、地元や地権者との協議等に不測の日数を要したこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。
	改善の方向性		除染事業の進捗については仮置場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したのものもあるが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	○毎年繰越が発生しているため、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。 ○平成30年度以降(面的除染終了後)のアウトカム、アウトプットの指標を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度を内検に	○平成31年度の予算要求については、事業規模の精査を行った。 ○支出先の選定に当たっては、発注規模を小さくして競争性の向上を図る。 ○アウトプット、アウトカムの指標については検討する。		

**備考**

- ・除染情報サイトURL  
http://josen.env.go.jp/index.html
- ・除染事業は、大規模の事業であるが、1つのシートとすることで除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染の進捗が一目で分かるようにしている。

<平成29年度公開プロセスの結果>

○評価結果

事業全体の抜本的改善  
(事業全体の抜本的改善:3人、事業内容の一部改善:2人)

○とりまとめコメント

- ・一者応札については、徹底的に発注規模を小さくするなど、競争性を高める取組を行うべき。また、その上でこれまで除染事業を実施した経験を踏まえ、工法や工程等の見直しを通じて予定価格の合理性を確認し、コストの削減を行うこと。
- ・不正事案については、過去の事案について検証を行い、不正が起こった原因を究明し、不正が起きにくい発注方法を抜本的に検討すべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	124	平成25年度	180
平成26年度	213	平成27年度	215	平成28年度	216		
平成29年度	復興庁 ( 0172 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

除去土壌等の適正管理・搬出等の実施に係る事務費  
75.7百万円  
①賃金 57百万円  
②職員旅費 13百万円  
③雑役務費 2.1百万円  
④印刷製本費 1.6百万円  
⑤委員謝金 0.9百万円  
⑥委員等旅費 0.7百万円  
⑦消耗品費 0.2百万円  
⑧会議費 0.1百万円  
⑨借料 0.1百万円

復興庁  
335,762百万円

環境本省  
124,232百万円

【一般競争等】

【企画競争等】

A: 民間事業者等 9者  
346百万円

B: 民間事業者3者  
105百万円

除染基準検討調査、除染  
情報管理、各種調査等

除染広報・普及啓発、国際連携  
補助

【補助金】

【補助金】

C: 福島県  
福島県民健康管理基金  
123,593百万円

D: 地方公共団体38者  
112百万円

地方自治体の除染等に係る  
補助金

【交付金】

福島地方環境事務所  
211,530百万円

地方公共団体  
地方自治体の除染等に係る交付  
金

【一般競争等】

【随意契約】

E: 民間事業者等 37者  
209,826百万円

F: 土地所有者等 1,607者  
1,704百万円

除染特別地域における調  
査及び除染の実施等

除染特別地域の仮置場に  
係る補償等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万円)

	A.(株)パスコ			B.(株)電通			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	計画検討、自治体との調整、調査等	73	人件費	事業管理	25	
	旅費	打合せ	6	WEB	運用費、改修費、更新費	16	
	消耗品費	地図データ等	7	コールセンター	管理責任者、スーパーバイザー、オペレーター、ブース費	15	
	外注費	調査、ハードウェア保守	6	メディア	ラジオ・TV番組媒体費、制作費	24	
	その他	一般管理費、消費税等	34	イベント、ツール作成	制作費、事前調査費、当日運営費	4	
				その他	一般管理費、消費税等	15	
	計		126	計		99	
		C.福島県			D.丸森町		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		補助金	基金の積み増し	123,593	業務費	仮置場経費	17
					事務費	消耗品費、放射能測定器校正等	1
	計		123,593	計		18	
	E.安藤・間・戸田建設・不動テトラ・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体			F.大館村小宮牧野利用農業協同組合			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	直接工事費	除染等作業、除染関連作業	59,910	補償金	土地使用に関する補償金	41	
	共通仮設費	運搬費、技術管理費、営繕費、安全費他	11,800				
	現場管理費	従業員手当、下請経費他	26,900				
	一般管理費等	本支店従業員手当他	7,297				
	諸経費対象外	除染説明、除染報告他	993				
	消費税		8,552				
	計		115,452	計		41	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック			

繰越事業であり、総支出額は、115,452百万円だが、平成29年度における支出額は、うち53,392百万円

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場調査等業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
2	(株)パスコ	5013201004656	仮置場等データベースシステム運用業務	57	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	-
3	アジア航測(株)	6011101000700	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務(その2)	71	一般競争契約 (総合評価)	2	53.7%	-
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	環境回復関係手法等検討業務	42	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
5	日本工営(株)	2010001016851	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質汚染対策に係る調査業務	40	一般競争契約 (総合評価)	1	70%	-
6	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に汚染された土壌等の管理状況に関する状況調査等業務	32	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	除染効果検証等及び基準等検討業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	62.4%	-
8	関場建設(株)	1380001015636	相双公共職業安定所に係る除去土壌等の搬出	1	随意契約 (少額)	-	80.4%	-
9	(株)不二代建設	8380001013757	中田住宅及び白河住宅除去土壌収集・運搬業務委託	0.9	随意契約 (少額)	-	72.9%	-
10	(株)不二代建設	8380001013757	平山崎住宅除去土壌収集・運搬業務委託	0.1	随意契約 (少額)	-	72.7%	-
11	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	仮置場等データベースシステムに係るデータセンター関連業務	0.9	随意契約 (その他)	-	96.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	除染・中間貯蔵広報業務	99	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
2	(株)トップ・スタッフ	2011001015918	環境回復に関する国際原子力機関専門家会合補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	-
3	(株)環境情報コミュニケーションズ	9010401049957	除染等に係る国際連携補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県内の市町村の除染等に係る補助金	123,593	-	-	-	-



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	15	-	-	-	-
2	丸森町	7000020043419	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成28年度からの繰越分)	3	-	-	-	-
3	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	17	-	-	-	-
4	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	15	-	-	-	-
5	柏市	6000020122173	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	10	-	-	-	-
6	日光市	6000020092061	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	7	-	-	-	-
7	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	6	-	-	-	-
8	常陸太田市	5000020082121	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	5	-	-	-	-
9	下仁田町	3000020103829	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	4	-	-	-	-
10	栃木県	5000020090000	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	4	-	-	-	-
11	那須塩原市	8000020092134	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	3	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安藤・間・戸田建設・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成27年度浪江町除染等工事(その4)	53,392	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。
2	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	-	平成27年度南相馬市除染等工事(その5)	26,122	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。
3	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成29年度南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)	25,063	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県発の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
4	大成・五洋・日本国土・佐藤工業特定建設工事共同企業体	-	平成27年度南相馬市除染等工事(その4)	24,285	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。
5	清水・熊谷・東洋・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	平成27年度大熊町復興拠点除染等工事	12,033	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。

6	鹿島・日立製作所・鉄建・飛鳥特定建設工事共同企業体	—	平成28年度富岡町除染等工事(その4)	9,044	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきたが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。
7	JFE・飛鳥特定業務共同企業体	—	平成28年度から平成31年度檜葉町対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)	7,600	国庫債務負担行為等	—	—	—
8	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	—	平成27年度から平成29年度富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化处理)	7,352	国庫債務負担行為等	—	—	—
9	大成・東急・あおみ・りんかい日産・村本特定建設工事共同企業体	—	平成28年度飯舘村除染等工事	7,019	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきたが、更なる対応として、発注規模を小さくして競争性の向上を図ったところ。
10	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	—	平成27年度から平成31年度飯舘村蕨平対策地域内廃棄物処理業務(減容化处理)	6,458	国庫債務負担行為等	—	—	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大館村小宮牧野利用農業協同組合	2380005007190	平成29年度飯館村仮置場の土地使用に関する補償	41	随意契約 (その他)	—	—	—
2	川内村	1000020075442	平成29年度川内村(村有地)仮置場の土地使用に関する補償	20	随意契約 (その他)	—	—	—
3	前田牧野利用農業協同組合	1380005007200	平成29年度飯館村仮置場の土地使用に関する補償	14	随意契約 (その他)	—	—	—
4	個人(A)	—	平成29年度葛尾村仮置場の土地使用に関する補償	13	随意契約 (その他)	—	—	—
5	関根松塚牧野利用農業協同組合	6380005007195	平成29年度飯館村仮置場の土地使用に関する補償	13	随意契約 (その他)	—	—	—
6	個人(B)	—	平成29年度檜葉町仮置場の土地使用に関する補償	8	随意契約 (その他)	—	—	—
7	個人(C)	—	平成29年度川俣町仮置場の土地使用に関する補償	8	随意契約 (その他)	—	—	—
8	個人(D)	—	平成29年度川俣町仮置場の土地使用に関する補償	7	随意契約 (その他)	—	—	—
9	個人(E)	—	平成29年度富岡町仮置場の土地使用に関する補償	7	随意契約 (その他)	—	—	—
10	蕨平牧野利用農業協同組合	8380005007202	平成29年度飯館村減容化等処理施設の土地使用に関する補償	6	随意契約 (その他)	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	